



2014年7月31日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝  
東京都港区芝浦1-1-1  
代表者名 代表執行役社長 田 中 久 雄  
(コード番号：6502 東、名)  
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人  
Tel 03-3457-2100

映像事業の安定的黒字化に向けた施策について

当社の映像事業の安定的黒字化に向けた施策について添付のとおりお知らせいたします。  
なお、本件による2014年度の業績予想の変更はありません。

以 上

2014-7-31

株式会社 東芝  
東芝ライフスタイル株式会社

### 映像事業の安定的黒字化に向けた施策について

---

株式会社東芝および東芝ライフスタイル株式会社（以下、東芝グループ）は、テレビを中心とする映像事業について、構造改革を断行することで大幅に損益を改善してきましたが、なお継続する厳しい事業環境を鑑み、売上規模に依存せずとも安定した黒字経営を実現するため、追加の改善施策を実施します。

これまで映像事業では、3か所の自社生産拠点について、中欧拠点の売却や中国拠点の閉鎖を経てインドネシアの1拠点に集約したほか、生産委託比率を70%に引き上げることで生産効率の改善を進めてきました。販売については、豪州や中南米などの不採算地域で販売を休止し、グローバルでの在庫・物流コスト等の削減に取り組んできました。また、人員については2012年度比で総人員を半減し、固定費についても2012年度に対して、2013年度で約100億円の削減を実施しました。さらに、家電事業との統合による本社機能の集約など、リソースの効率化とシナジー効果の創出を図ってきました。

こうした構造改革を断行したことにより、収益は昨年度と比較して大幅に改善し、黒字化に目途がつけましたが、今回進める施策は、成長市場にリソースを集中し、高い収益性を確保することで、安定的な黒字経営の実現を目指すものです。

具体的には、大型4K対応液晶テレビの需要の高まりが期待できる日本市場のほか、経済成長率の高い新興国に販売リソースを集中します。一方で、収益性が低い国や地域については販売拠点の統廃合を行い、現在の24拠点を2015年度上期までに半減させ、12拠点とすることを目指します。これらの施策展開に伴い、既に対策を実施した製造部門を除き、海外の営業拠点を中心に国内外で現在から25%程度人員を削減し、固定費については2014年度末比で約100億円の追加削減を図ります。

今後も東芝グループは、ライフスタイル事業における最適な収益構造を追求し、新製品やサービスを提供していきます。

以 上